

平成21年度6月補正予算（案）について

1 補正予算（案）の概要

本補正予算（案）は、

依然として厳しい現下の経済情勢や雇用情勢を踏まえ、国の経済危機対策と歩調を合わせ、地域の活性化に資する事業や雇用機会の創出を図るための事業を計上するとともに、市民サービス機能向上のための新たな地域センターの開設経費や、国・県支出金等の決定に伴う事業を中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で54億27百万円余、特別会計で1億29百万円余の増額を行い、合わせて55億57百万円余の増額補正となっています。この結果、平成21年度の一般会計予算額は2,337億62百万円余で、対前年度同期比5.2%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は4,872億24百万円余となり、対前年度同期比12.5%の増となっています。

補正に要する一般財源77百万円余については、平成20年度決算見込みに伴う剰余金で対応します。

《主な事業》

【国の平成21年度1次補正等に伴うもの】

- ① 厳しさを増す現下の雇用情勢を踏まえ、平成21年度当初及び1号補正予算に計上した緊急雇用創出事業を拡充するとともに、新たな事業を追加し、さらなる雇用機会の創出を図ります。
- ② 子育て応援特別手当を3歳から5歳までのすべての児童を対象に支給します。
- ③ 女性特有がん検診の無料クーポンを配布し、検診受診率の向上を推進します。
- ④ 市民や子どもの安全な生活や、教育、保育環境を確保するため、小・中学校体育館等の耐震改修事業の前倒しや保育園の施設、設備の整備を行います。
- ⑤ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他地域の実情に応じた地域活性化等に資する事業等を実施します。

- ・ 市立保育園の改修や3歳児以下の保育室全室へのエアコン設置
- ・ 新型インフルエンザ対策用の防護服やマスク等の備蓄
- ・ 市民生活に密着した生活道路や農業生産向上のための基盤整備等の推進
- ・ 岡山駅西口地下駐輪場のオートスロープを改修
- ・ 消防支援車や高規格救急車など消防車両の購入
- ・ 学校図書資料充実のための図書購入
- ・ 岡山シンフォニーホール照明設備大規模改修事業 など

(経済対策・雇用創出事業の推移)

	事業量(百万円)
平成20年度4号補正	939
平成20年度5号補正	11,371
平成21年度当初	153
平成21年度1号補正	132
平成21年度2号補正	5,149
計	17,744

【その他主なもの】

- 各福祉区ごとの行政サービスの向上を図る観点から、新たに市民サービス拠点を2か所(中区役所富山地域センター(仮称)・南区役所福浜地域センター(仮称))開設します。
- 消防法施行令の改正により義務付けられた消防用スプリンクラーを認知症高齢者グループホームに設置するための助成を行います。

緊急雇用創出事業

(単位：千円、人)

NO.	区分	事業名	事業費	人数
1	総務費	市税口座振替加入促進対策事業	5,325	4
2	総務費	初期滞納者催告強化事業	9,411	12
3	総務費	多言語行政相談等推進事業	5,914	4
4	民生費	生活保護制度円滑実施支援事業	14,708	24
5	衛生費	妊娠期からの子育て支援事業	1,068	2
6	衛生費	一般廃棄物処理手数料減免申請受付事業	6,672	26
7	衛生費	岡山市ごみステーション位置図作成事業	899	2
8	商工費	緊急保証制度認定受付事業	4,549	5
9	商工費	観光・コンベンション経済効果等調査事業	12,079	6
10	土木費	自転車利用等適正化事業	9,441	12
11	土木費	公共工事監督業務強化事業	40,014	40
12	土木費	公共建築物営繕設計事務迅速強化事業	16,011	16
13	消防費	新消防支援システム運用準備データ入力事業	4,175	5
14	消防費	応急手当指導補助事業	4,858	5
15	教育費	学校ICT支援事業	34,892	38
16	教育費	収蔵品データベース化事業	2,414	4
17	介護保険費特別会計	介護保険認定・サービス適正化強化事業	2,714	4
18	介護保険費特別会計	要介護認定結果検証事業	1,359	2
計			176,503	211

ふるさと雇用再生特別交付金事業

1	介護保険費特別会計	地域包括支援センター専門職業補助手業	14,056	6
---	-----------	--------------------	--------	---

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	228,335,830	5,427,047	233,762,877	222,116,689	105.2%
特別会計	219,005,252	129,998	219,135,250	174,003,327	125.9%
事業会計	34,326,597		34,326,597	36,973,028	92.8%
計	481,667,679	5,557,045	487,224,724	433,093,044	112.5%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	108,558,390		108,558,390	46.4%
地方譲与税	3,062,000		3,062,000	1.3%
利子割交付金	605,000		605,000	0.3%
配当割交付金	238,000		238,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	200,000		200,000	0.1%
地方消費税交付金	6,045,000		6,045,000	2.6%
ゴルフ場利用税交付金	158,000		158,000	0.1%
自動車取得税交付金	998,000		998,000	0.4%
軽油引取税交付金	5,344,000		5,344,000	2.3%
国有提供施設所在市交付金	100,000		100,000	0.0%
地方特例交付金	1,151,000		1,151,000	0.5%
地方交付税	32,600,000		32,600,000	13.9%
交通安全対策交付金	445,000		445,000	0.2%
分担金及び負担金	3,930,195	155	3,930,350	1.7%
使用料及び手数料	5,858,900	△ 3,377	5,855,523	2.5%
国庫支出金	25,049,454	3,647,264	28,696,718	12.2%
県支出金	8,169,676	191,291	8,360,967	3.6%
財産収入	425,060		425,060	0.2%
寄附金	2,950		2,950	0.0%
繰入金	1,262,539	205	1,262,744	0.5%
繰越金	300,000	77,809	377,809	0.2%
諸収入	3,483,666	2,500	3,486,166	1.5%
市債	20,349,000	1,511,200	21,860,200	9.4%
合計	228,335,830	5,427,047	233,762,877	100.0%

(注)一般会計借換債の発行額は公債費特別会計で計上

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,166,624	1,450	1,168,074	0.5%
総務費	18,308,406	855,860	19,164,266	8.2%
民生費	74,192,717	1,226,915	75,419,632	32.3%
衛生費	21,719,719	362,714	22,082,433	9.5%
労働費	290,568	1,375	291,943	0.1%
農林水産業費	6,950,787	131,724	7,082,511	3.0%
商工費	2,403,064	19,273	2,422,337	1.0%
土木費	39,725,796	934,141	40,659,937	17.4%
消防費	6,845,965	141,428	6,987,393	3.0%
教育費	18,384,291	1,752,167	20,136,458	8.6%
災害復旧費	0		0	0.0%
公債費	38,147,893		38,147,893	16.3%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	228,335,830	5,427,047	233,762,877	100.0%

(注)一般会計借換債発行額は公債費特別会計で計上

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
下水道費	35,509,651	85,000	35,594,651
国民健康保険費	66,283,443	11,260	66,294,703
用品調達費	31,065		31,065
住宅新築資金等貸付事業費	636,384		636,384
災害遺児教育年金事業費	13,781		13,781
公共用地取得事業費	216,418		216,418
財産区費	6,557	3,520	10,077
学童校外事故共済事業費	9,893		9,893
老人保健医療費	351,394	10,187	361,581
駐車場費	162,230		162,230
母子寡婦福祉資金貸付事業費	155,372		155,372
駅元町地区市街地再開発事業費	419,741		419,741
介護保険費	43,123,403	18,729	43,142,132
後期高齢者医療費	6,652,550	1,302	6,653,852
公債費	65,433,370		65,433,370
借換債を除く	59,350,370		59,350,370
計	219,005,252	129,998	219,135,250
計(借換債を除く)	212,922,252	129,998	213,052,250

(注)借換債6,083,000(一般2,149,900、下水3,933,100)は公債費特別会計で計上

(4) 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	20年度末 現在高見込	21 年 度 中 見 込				21年度6月 補正後 現在高見込
		積立金	減債基金 積立金	取崩額		
				1号補正まで	6月補正	
財政調整基金	5,688	43				5,731
市債調整基金	1,358	14	200			1,572
公共施設等整備基金	599	6				605
計	7,645	63	200	0	0	7,908

(5) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	20年度末 残高見込	21 年 度 中 見 込					21年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度から の繰越分	当 初	6月補正		
一般会計	(222,739)	(25,169)	(1,917)	(13,449)	(813)	(16,179)	(213,749)
	294,748	32,511	2,130	20,349	1,511	23,990	286,227
特別会計	263,970	14,811	3,054	10,713	85	13,852	263,011
借 換	-	6,083	0	6,083	0	6,083	-
小 計	558,718	53,405	5,184	37,145	1,596	43,925	549,238
事業会計	39,632	2,785	404	1,220	0	1,624	38,471
合 計	598,350	56,190	5,588	38,365	1,596	45,549	587,709
(再掲)普通会計	(226,020)	(27,679)	(1,917)	(15,609)	(813)	(18,339)	(216,680)
	298,081	35,028	2,131	22,509	1,511	26,151	289,204
(再掲)普通会計 借換債を除く	(226,020)	(25,519)	(1,917)	(13,449)	(813)	(16,179)	(216,680)
	298,081	32,868	2,131	20,349	1,511	23,991	289,204

()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

※平成21年度借換債内訳(一般会計2,150、下水道費特別会計3,933)

3 主な事務事業

(金額欄の()は一般財源充当額、単位：千円)

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	市民サービス拠点整備事業費	(37,970) 37,970	新たに地域センターを開設し市民サービスの向上を図るもの ・中区役所富山地域センター(仮称) ・南区役所福浜地域センター(仮称)
	岡山シンフォニーホール管理運営費	(0) 236,300	岡山シンフォニーホール照明設備改修事業 調光盤、調光卓の改修等 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業)
	国民投票人名簿等システム構築委託事業費	(0) 21,200	国民投票人名簿等システムの構築 [債務負担行為設定] 期間 H21～22 限度額 7,227
	地域情報基盤整備事業費	(0) 495,000	高速インターネット、地上デジタル放送など情報通信基盤の格差是正を促進し、市民サービスの向上に資するための助成 ・実施主体 岡山ネットワーク(株) ・総事業費 990,000 ・対象地域 足守、高松、吉備地区 (約9,900世帯) 補助率 国1/4
民生費	介護資格取得支援事業費	(0) 1,145	訪問介護員養成研修2級課程を実施 定員 30人 養成期間 4か月 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業)
	シルバー人材センター育成費	(4,000) 4,000	岡山市シルバー人材センターが行う介護分野での事業等が国庫補助事業として採択されたことに伴う助成
	グループホームスプリンクラー設置促進事業費	(0) 134,370	認知症高齢者グループホームの消防用スプリンクラー設置に伴う助成(H21～H23) H21助成施設数 31施設 補助率 国定額補助

民 生 費	子育て応援特別 手当支給事業費	(0) 785,900	子育て応援特別手当を3歳から5歳までのすべての児童を対象に支給（H21限り） 給付費、事務費 補助率 国10/10
	高等技能訓練促進費給付事業費	(8,642) 34,563	母子家庭への就労支援対策として高等技能訓練促進費を給付 補助率 支給期間前半 県3/4 支給期間後半 国3/4
	ひとり親家庭等 医療助成費	(12,250) 14,000	低所得者の自己負担額を軽減するための補助の増額 平成21年7月から平成23年6月まで 補助率 県1/8 補正後234,000
	保育園運営・整備費	(0) 116,440	市立保育園の3歳児以下の保育室全室へのエアコン新設・更新等 ・保育室へのエアコンの新設・更新（132台） ・高圧受変電設備の新設（3園） （地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業） 市立保育園の施設、設備等の各種改修 ・遊具更新、給排水設備更新、防水改修他 （地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業）
衛 生 費	新型インフルエンザ対策事業費	(0) 160,000	新型インフルエンザ対策に要する医療関係者等が使用する防護服やマスク等の備蓄（備蓄量） ・防護服セット 約 40,000セット ・サージカルマスク 約200,000枚 ・N95マスク 約 20,000枚 等 （地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業）

衛生費	特定不妊治療費 助成事業費	(0) 27,000	不妊治療における治療費(平均30万円/回)について、1回あたりの公費負担上限額を10万円から15万円に拡充 補助率 国1/2 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金 活用事業)
	女性特有のがん 検診推進事業費	(△7,212) 165,440	一定の年齢の女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポンを配布するとともに、検診手帳を交付することにより、検診受診率の向上を図る ・子宮頸がん検診 (対象者)20, 25, 30, 35, 40歳の女性(約23,000人) ・乳がん検診 (対象者)40, 45, 50, 55, 60歳の女性(約24,000人) 補助率 国10/10
農林水産 業費	土地改良事業費	(25) 5,500	小規模土地改良事業 瀬戸肩脊地内の樋門整備 補助率 県45/100
		(8) 11,508	非補助土地改良事業 建部吉田地内の水路整備
	農業用施設維持 管理費	(0) 6,000	吉備高原北部地区広域農道の修繕工事 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金 活用事業)
	単市公共事業費	(45) 75,600	用水路や農道等の農業用施設の改修、浚渫等 ・用排水改良事業 47,000 ・樋門改良事業 25,500 ・農道整備事業 3,100
土木費	自転車対策事業 費	(0) 27,000	岡山駅西口地下駐輪場オートスロープ(3基) 改修 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金 活用事業)

土 木 費	まちづくり交付金事業費（瀬戸駅周辺地区）	(0) 10,000	江尻レストパーク整備（屋根付広場） 測量設計等委託料 補助率 国2/5 （新市基本計画事業）
	単市公共事業費	(0) 421,400	生活に密着した道路整備等の拡充 ・単独道路新設改良事業 393,200 ・単独河川改修事業 28,200 （地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業）
消 防 費	消防車両整備事業費	(6,834) 106,195	支援車Ⅱ型（西署）及び高規格救急車（御津）を整備 補助率 国1/2
	耐震性防火水槽整備事業費	(200) 13,000	耐震性防火水槽を整備 御津新庄地区、御津宇甘地区
教 育 費	校務用コンピュータ整備費	(0) 177,060	小学校・中学校に校務用パソコンを整備 ・小学校 117,810 ・中学校 59,250 補助率 国1/2 （地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業）
	学校図書館図書充実費	(0) 37,200	教育環境の充実を図るための学校図書資料の整備 ・小学校 3,000冊 4,200 ・中学校 22,000冊 33,000 （地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業）
	理科教育等設備整備事業費	(18,125) 36,250	新学習指導要領の実施（H21から移行措置）に伴い、理科教育のための実験器具等を整備 ・小学校 20,250 ・中学校 16,000 補助率 国1/2

教 育 費	学校園耐震改修整備事業費	(1,321) 1,112,500	学校園舎、体育館の耐震化 ・耐震改修設計 58,900 小学校14校、中学校6校、幼稚園2園 ・耐震改修工事 1,053,600 小学校21校、中学校5校 補助率 国2/3、1/2
	オリエント美術館空調整備事業費	(0) 301,600	オリエント美術館の空調設備工事
一般・特別会計(全体)	地上デジタル放送移行対策事業費	(0) 28,435	地上デジタル放送移行経費(全体) ・テレビ買換(306台) 25,135 ・アンテナ工事費等 3,300 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事業)